

2013年3月期第1四半期 決算概要説明資料

2012年7月27日

 日立電線株式会社

目次

1. 2013年3月期第1四半期決算の概要
2. 2013年3月期決算の見通し

1-1. 連結損益計算書

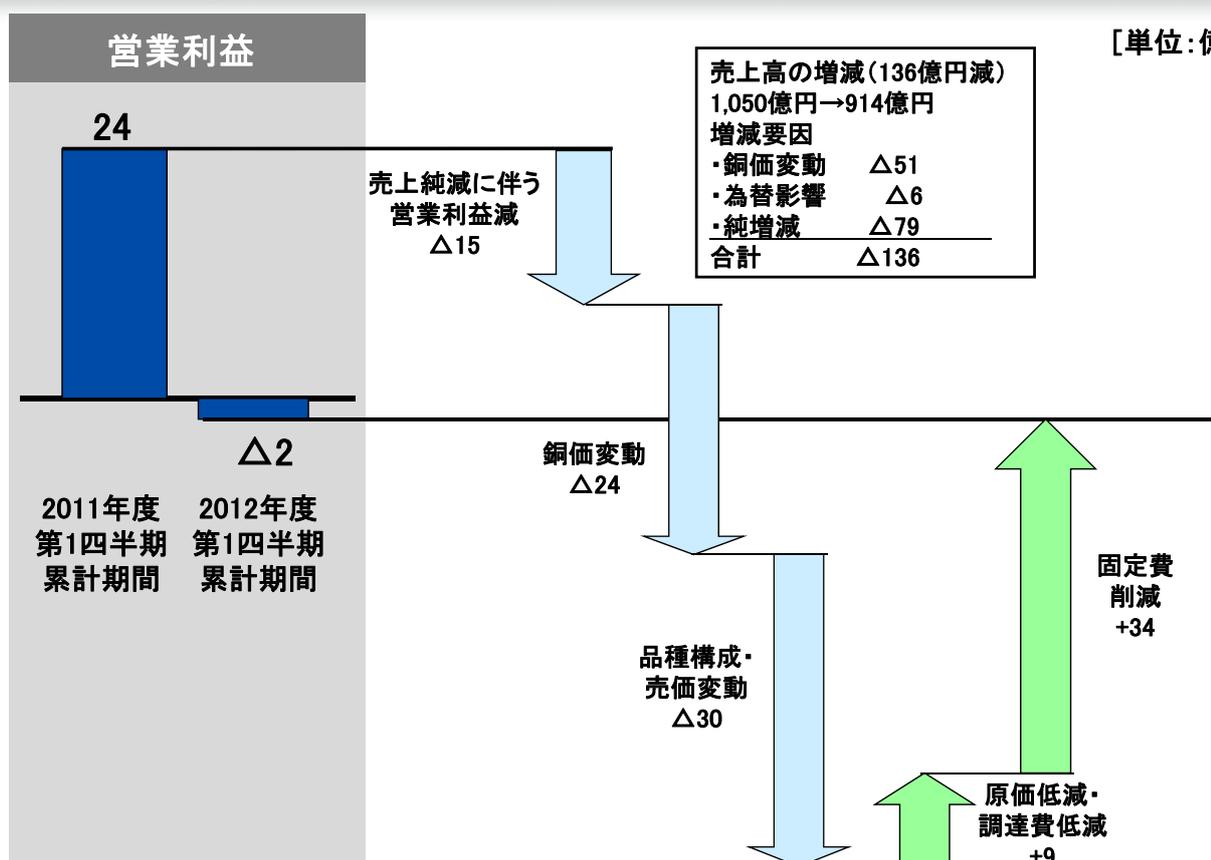
[単位: 億円]

	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
売上高	1,050	914	(87%) △136	(103%) +24
営業利益	24	△2	△26	△12
営業外損益	9	2	△7	+2
経常利益	33	1	△32	△9
特別損益	△11	2	+13	△3
税金等調整前 四半期純利益	22	3	△19	△12
法人税等	3	3	△1	△1
少数株主利益	1	1	△0	+1
四半期純利益	17	△1	△18	△12

・2012年度第1四半期累計期間: 2012年4月1日～2012年6月30日
 ・単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。
 ※2012年5月8日時点予想値比

1-2. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)

[単位: 億円]



1-3. 連結貸借対照表

[単位: 億円]

	2012年3月期末	2012年6月期末	前期比
総資産	2,459	2,553	+94
負債合計	1,628	1,731	+103
うち有利子負債	502	480	△22
自己資本	812	804	△8
自己資本比率	33.0%	31.5%	△1.5%
D/Eレシオ	0.60	0.58	△0.02

1-4. 設備投資、研究開発費、従業員数等

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位: 億円]

	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
設備投資	25	23	92%
減価償却費	40	30	76%
研究開発費 (売上高研究開発費比率)	22 (2.1%)	19 (2.1%)	87%

※当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

(2) 従業員数

[単位: 人]

	2012年3月末	2012年6月末	前期比
従業員数	14,142	13,322	△820

1-5. 報告セグメント別売上高

[単位: 億円]

	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
産業インフラ	207	193	93%	107%
電機・自動車部品	373	386	103%	99%
情報デバイス	104	89	86%	99%
金属材料	266	159	60%	106%
販売会社・物流	100	88	88%	110%
合計	1,050	914	87%	103%

※2012年5月8日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-6. 報告セグメント別営業損益

[単位: 億円]

	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	前年 同期比	見通し比※
産業インフラ	8	△1	△10	△7
電機・自動車部品	8	7	△0	△5
情報デバイス	△1	△1	+0	+4
金属材料	4	△12	△16	△11
販売会社・物流	6	6	+0	+3
調整額	△1	△1	+0	+4
合計	24	△2	△26	△12

※2012年5月8日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-7. セグメント別概況：産業インフラ

[単位：億円]

	2011年度 第1四半期 (実績)	2012年度 第1四半期 (前回見通し)※	2012年度 第1四半期 (実績)	前期比	見通し比
電力・産業システム	186	160	174	93%	109%
光通信	21	20	19	88%	94%
売上高 合計	207	180	193	93%	107%
営業利益	8	6	△1	△10	△7

電力・産業システム 【売上高】	建設用電線・ケーブルは夏期生産調整に備えた需要もあり堅調でした。一方、産業用電線・ケーブルは国内設備投資が低調だったことから減少しました。また、銅価下落に伴う販売価格の押下げもあり、前年同期を下回りました。
光通信 【売上高】	メタルケーブルで復旧需要がピークアウトしたことや光ファイバが国内市場における競争激化の影響を受けたため、前年同期を下回りました。
営業利益	売上高の減少に伴い前年同期を下回りました。見通し比では、売上高は増加しましたが、品種構成の悪化及び銅の評価の影響等により利益は前回見通しよりも下回りました。

※2012年5月8日時点予想値

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-8. セグメント別概況：電機・自動車部品

[単位：億円]

	2011年度 第1四半期 (実績)	2012年度 第1四半期 (前回見通し)※	2012年度 第1四半期 (実績)	前期比	見通し比
自動車部品	93	117	114	122%	97%
電子材料	103	90	89	87%	99%
巻線製線	177	183	183	104%	100%
売上高 合計	373	390	386	103%	99%
営業利益	8	12	7	△0	△5

自動車部品 【売上高】	新エコカー補助金及び新エコカー減税とよばれる需要刺激策により国内の自動車販売台数が好調に推移したこと等により伸長し、前年同期を上回りました。
電子材料 【売上高】	エレクトロニクス機器向けや半導体製造装置向けの製品が低調となったこと等により、前年同期を下回りました。
巻線製線 【売上高】	電装分野向けが旺盛な自動車需要に支えられ好調だったほか、重電分野向けも柱上変圧器向けが堅調となったことから、前年同期を上回りました。
営業利益	自動車部品は前年同期を上回りましたが、電子材料及び巻線はエレクトロニクス市場の低迷の影響等を受け、全体では前年同期を下回りました。

※2012年5月8日時点予想値

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-9. セグメント別概況：情報デバイス

[単位：億円]

	2011年度 第1四半期 (実績)	2012年度 第1四半期 (前回見通し)※	2012年度 第1四半期 (実績)	前期比	見通し比
情報ネットワーク	52	51	51	99%	100%
ワイヤレスシステム	24	25	25	103%	101%
化合物半導体	27	14	13	46%	90%
売上高 合計	104	90	89	86%	99%
営業利益	△1	△5	△1	+0	+4

情報ネットワーク 【売上高】

ネットワーク機器は携帯電話事業者の設備投資需要により好調でした。一方、インテグレーション事業や光伝送製品の需要は、前年同期が震災の反動により需要が増加したことと比較して減少し、情報ネットワーク全体としては前年同期を下回りました。

ワイヤレスシステム 【売上高】

放送設備向け製品・工事が減少しましたが、プラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した携帯電話事業者向けの需要が立ち上がり、前年同期を上回りました。

化合物半導体 【売上高】

光デバイス用は光ディスク需要の低迷により低調となったほか、高周波デバイス用も代替素材との競合等の影響により落ち込み、前年同期を大きく下回りました。

営業利益

売上高は減少したもののコスト削減効果により前年同期並みとなり、見通し比においても赤字が縮小しました。

※2012年5月8日時点予想値

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

©2012 Hitachi Cable, Ltd. All rights reserved. 11

1-10. セグメント別概況：金属材料

[単位：億円]

	2011年度 第1四半期 (実績)	2012年度 第1四半期 (前回見通し)※	2012年度 第1四半期 (実績)	前期比	見通し比
銅条	90	67	74	82%	110%
電伸	118	50	51	43%	102%
リードフレーム	32	24	25	80%	105%
パッケージ材料	26	9	9	34%	97%
売上高 合計	266	150	159	60%	106%
営業利益	4	△1	△12	△16	△11

銅条 【売上高】

銅箔は車載用を中心に好調でしたが、半導体用銅条は半導体・エレクトロニクス市場向け製品の需要減少の影響を受けたため、全体としては前年同期を下回りました。

電伸 【売上高】

国内銅管事業撤退に加え、電気用伸銅品・加工品が国内設備投資需要の減少の影響を受けたことや、超電導線も国際プロジェクト向けの出荷が端境期となり、前年同期を下回りました。

リードフレーム 【売上高】

半導体・エレクトロニクス市場向け製品の需要が減少し、前年同期を下回りました。

パッケージ材料 【売上高】

メモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前年同期を下回りました。

営業利益

売上高の減少及び銅の評価の影響等により前年同期を下回りました。

※2012年5月8日時点予想値

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

©2012 Hitachi Cable, Ltd. All rights reserved. 12

1. 2013年3月期第1四半期決算の概要
2. 2013年3月期決算の見通し

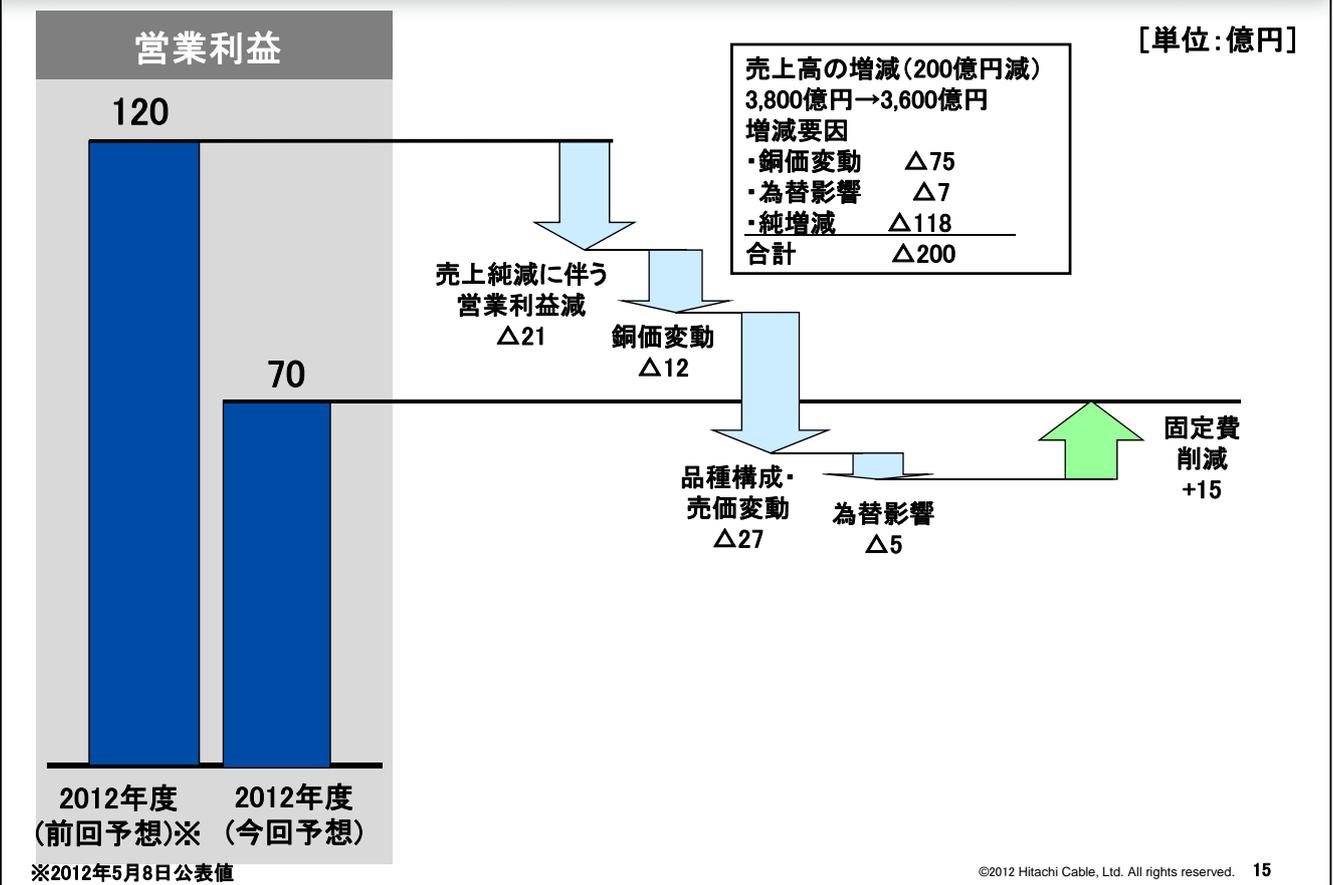
2-1. 2013年3月期決算の見通し

[単位: 億円]

	2012年3月期 (実績)		2013年3月期 (前回予想)※		2013年3月期 (今回予想)		前年同期比		見通し比	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	2,104	4,325	1,850	3,800	1,800	3,600	(86%) △304	(83%) △725	(97%) △50	(95%) △200
営業利益	14	20	40	120	15	70	+1	+50	△25	△50
営業外損益	△11	△10	0	0	5	5	+16	+15	+5	+5
経常利益	3	9	40	120	20	75	+17	+66	△20	△45
特別損益	△85	△221	△15	△40	△5	△40	+80	+181	+10	±0
税金等調整前 当期純利益	△82	△211	25	80	15	35	+97	+246	△10	△45
法人税等・ 少数株主利益	8	16	7	20	10	20	+2	+4	+3	±0
当期純利益	△91	△228	18	60	5	15	+96	+243	△13	△45

2012年3月期(実績): 銅価72万円/トン 為替79円/ドル、2013年3月期(前回予想): 銅価70万円/トン 為替80円/ドル
 2013年3月期(今回予想) 第1四半期(実績): 銅価67万円/トン 為替80円/ドル、2013年3月期 第2～第4四半期(予想): 銅価65万円/トン 為替75円/ドル
 2012年3月期のセグメント別数値は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。
 2012年3月期(実績)通期には海外運送子会社の決算期統一による影響が含まれております。
 ※2012年5月8日公表値

2-2. 営業利益の主な増減要因(前回予想比) HitachiCable



2-3. 設備投資、研究開発費、従業員数等 HitachiCable

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位: 億円]

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (前回見通し)※	2013年3月期 (今回見通し)	前年 同期比	見通し比
設備投資	129	110	110	85%	100%
減価償却費	167	135	125	75%	93%
研究開発費 (売上高研究開発費比率)	88 (2.0%)	90 (2.4%)	90 (2.5%)	103%	100%

※当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。
※2012年5月8日公表値

(2) 従業員数

[単位: 人]

	2012年3月末	2013年3月末 (今回見通し)	前年 同期比
従業員数	14,142	13,200	△942

2-4. 報告セグメント別売上高の見通し

[単位:億円]

	2012年3月期 (実績)		2013年3月期 (前回見通し)※		2013年3月期 (今回見通し)		前年同期比		見通し比	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
電力・産業システム	352	704	330	660	340	650	97%	92%	103%	98%
光通信	39	77	40	80	40	80	102%	104%	100%	100%
産業インフラ	391	781	370	740	380	730	97%	93%	103%	99%
自動車部品	194	505	225	460	220	450	113%	89%	98%	98%
電子材料	203	419	180	360	170	340	84%	81%	94%	94%
巻線製線	374	827	365	740	340	680	91%	82%	93%	92%
電機・自動車部品	771	1,751	770	1,560	730	1,470	95%	84%	95%	94%
情報ネットワーク	119	273	115	280	120	290	101%	106%	104%	104%
ワイヤレスシステム	51	112	65	125	60	120	118%	107%	92%	96%
化合物半導体	58	95	35	75	25	50	43%	53%	71%	67%
情報デバイス	228	480	215	480	205	460	90%	96%	95%	96%
銅条	171	291	145	300	150	280	88%	96%	103%	93%
電伸	216	367	100	210	100	190	46%	52%	100%	90%
リードフレーム	64	131	55	110	50	100	78%	76%	91%	91%
パッケージ材料	50	76	20	40	15	30	30%	39%	75%	75%
金属材料	501	865	320	660	315	600	63%	69%	98%	91%
販売会社・物流	213	448	175	360	170	340	80%	76%	97%	94%
合計	2,104	4,325	1,850	3,800	1,800	3,600	86%	83%	97%	95%

2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル、2013年3月期(前回予想):銅価70万円/トン 為替80円/ドル
 2013年3月期(今回予想) 第1四半期(実績):銅価67万円/トン 為替80円/ドル、2013年3月期 第2~第4四半期(予想):銅価65万円/トン 為替75円/ドル
 2012年3月期のセグメント別数値は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。
 2012年3月期(実績)通期には海外連結子会社の決算期統一による影響が含まれております。
 ※2012年5月8日公表値

©2012 Hitachi Cable, Ltd. All rights reserved. 17

2-5. 報告セグメント別営業損益の見通し

[単位:億円]

	2012年3月期 (実績)		2013年3月期 (前回見通し)※		2013年3月期 (今回見通し)		前年同期比		見通し比	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
産業インフラ	△4	△10	15	40	5	25	+9	+35	△10	△15
電機・自動車部品	9	26	25	55	15	40	+6	+14	△10	△15
情報デバイス	△3	5	2	20	2	20	+5	+15	±0	±0
金属材料	△5	△21	0	5	△12	△20	△7	+1	△12	△25
販売会社・物流	13	28	8	20	10	20	△3	△8	+2	±0
調整額	4	△8	△10	△20	△5	△15	△9	△7	+5	+5
合計	14	20	40	120	15	70	+1	+50	△25	△50

2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル、2013年3月期(前回予想):銅価70万円/トン 為替80円/ドル
 2013年3月期(今回予想) 第1四半期(実績):銅価67万円/トン 為替80円/ドル、2013年3月期 第2~第4四半期(予想):銅価65万円/トン 為替75円/ドル
 2012年3月期のセグメント別数値は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。
 2012年3月期(実績)通期には海外連結子会社の決算期統一による影響が含まれております。
 ※2012年5月8日公表値

©2012 Hitachi Cable, Ltd. All rights reserved. 18

2-6.補足:報告セグメント別売上高の見通し

[単位:億円]

	2012年3月期 (実績)	決算期統一の 影響	2012年3月期 (決算期統一影響除く)	2013年3月期 (今回予想)	前期比
	A	B	C=A-B	D	D/C
電力・産業システム	704	0	704	650	92%
光通信	77	0	77	80	104%
産業インフラ	781	0	781	730	93%
自動車部品	505	81	424	450	106%
電子材料	419	28	391	340	87%
巻線製線	827	71	756	680	90%
電機・自動車部品	1,751	180	1,572	1,470	94%
情報ネットワーク	273	0	273	290	106%
ワイヤレスシステム	112	0	112	120	107%
化合物半導体	95	2	93	50	54%
情報デバイス	480	2	478	460	96%
鋼条	291	0	291	280	96%
電伸	367	0	367	190	52%
リードフレーム	131	9	122	100	82%
パッケージ材料	76	0	76	30	39%
金属材料	865	9	856	600	70%
販売会社・物流	448	36	413	340	82%
合計	4,325	226	4,100	3,600	88%

2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル

2013年3月期(今回予想) 第1四半期(実績):銅価67万円/トン 為替80円/ドル、2013年3月期 第2~第4四半期(予想):銅価65万円/トン 為替75円/ドル

2012年3月期のセグメント別数値は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

©2012 Hitachi Cable, Ltd. All rights reserved. 19

2-7.補足:報告セグメント別営業損益の見通し

[単位:億円]

	2012年3月期 (実績)	決算期統一の 影響	2012年3月期 (決算期統一影響除く)	2013年3月期 (予想)	前期比
	A	B	C=A-B	D	D-C
産業インフラ	△10	0	△10	25	+35
電機・自動車部品	26	5	21	40	+19
情報デバイス	5	△0	6	20	+15
金属材料	△21	△1	△21	△20	+1
販売会社・物流	28	2	26	20	△6
調整額	△8	△0	△8	△15	△7
合計	20	6	14	70	+56

2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル

2013年3月期(今回予想) 第1四半期(実績):銅価67万円/トン 為替80円/ドル、2013年3月期 第2~第4四半期(予想):銅価65万円/トン 為替75円/ドル

2012年3月期のセグメント別数値は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

©2012 Hitachi Cable, Ltd. All rights reserved. 20

本資料における業績見通し等の数値は、2012年7月27日現在の予想または目標であり、当社が本資料作成時点において合理的と判断する一定の前提に基づいて算出しております。したがって、実際の業績は予想・目標と大きく異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・急激な技術変化、新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・製品・材料市場、製品・材料市況の変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・製品・材料需給、製品・材料市場及び為替相場等の変動に対する当社及びグループ会社の能力
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・株式相場変動

本資料内に記載されたブランド名は、各所有者の商標または登録商標です。

(著作権について)

この資料のいかなる部分についても、その著作権その他の一切の権利は、日立電線株式会社に属しており、方法のいかんを問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

(お問い合わせ先)
総務部広報グループ 木暮、坪内
電話 03-6381-1050



Hitachi Cable
Empowering Energy & Communication

【参考資料】減価償却費、従業員数等(連結)

(1) 減価償却費ほか

[単位:百万円]

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	第1四半期累計 (4~6月)	第2四半期累計 (4~9月)	第3四半期累計 (4~12月)	年度 累計	第1四半期累計 (4~6月)	第2四半期累計 (4~9月)	第3四半期累計 (4~12月)	年度 累計 【予想】
産業インフラ	631	1,278	1,950	2,641	529	—	—	2,000
電機・自動車部品	1,238	2,519	3,819	5,680	1,050	—	—	4,300
情報デバイス	887	1,819	2,757	3,739	671	—	—	3,000
金属材料	1,150	2,336	3,322	4,336	704	—	—	2,900
販売会社・物流	75	157	237	320	61	—	—	300
減価償却費合計	3,981	8,109	12,085	16,716	3,015	—	—	12,500
産業インフラ	359	1,051	1,446	1,717	208	—	—	1,500
電機・自動車部品	1,016	2,101	3,268	5,893	1,181	—	—	4,000
情報デバイス	566	1,313	1,961	2,587	580	—	—	3,200
金属材料	545	1,142	1,994	2,495	312	—	—	2,100
販売会社・物流	41	119	195	241	35	—	—	200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額合計 (資本的支出)	2,527	5,726	8,864	12,933	2,316	—	—	11,000
研究開発費	2,166	4,411	6,573	8,776	1,877	—	—	9,000
売上高研究開発費比率	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%	2.1%	—	—	2.5%
有利子負債	51,297	53,903	54,055	50,176	47,989	—	—	45,000
金融収支	△ 144	△ 275	△ 451	△ 703	△ 110	—	—	△ 700

※当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

(2) 従業員数

[単位:人]

	平成23年 6月末	平成23年 9月末	平成23年 12月末	平成24年 3月末	平成24年 6月末	平成24年 9月末	平成24年 12月末	平成25年 3月末 【予想】
産業インフラ	1,680	—	—	1,328	1,291	—	—	1,350
電機・自動車部品	9,160	—	—	8,229	7,625	—	—	7,500
情報デバイス	1,206	—	—	1,057	1,041	—	—	1,040
金属材料	2,086	—	—	1,728	1,527	—	—	1,590
販売会社・物流	1,095	—	—	1,090	1,115	—	—	1,070
全社共通	731	—	—	710	723	—	—	650
従業員数合計	15,958	15,819	15,493	14,142	13,322	—	—	13,200